



原油が4日ぶり反落、米景気悪化懸念で

5日朝方の国内商品先物市場で、原油は4営業日ぶりに反落して取引を始めた。取引量が多い8月物は1キロリットル6万5950円と前日の清算値に比べ490円安い水準で寄り付いた。米経済指標が相次いで予想を下振れ、景気悪化懸念を背景に原油需要が後退するとの見方から売りが優勢だった。

4日発表の2月の米雇用動態調査（JOLTS）で非農業部門の求人件数が市場予想を下回り、2021年5月以来の低水準となった。米サプライマネジメント協会（ISM）が3日発表した3月の製造業景況感指数も20年5月以来の水準に低下するなど米経済指標の下振れが続き、景気の先行きが懸念されている。

5日の外国為替市場で円高・ドル安が進み、円建てで取引される国内原油先物の割高感を意識した売りも出やすかった。

もっとも、買いが先行する場面もあった。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の産油国から構成される「OPECプラス」の一部が5月から年末まで減産すると表明し、需給の逼迫観測も根強く意識された。夜間取引では一時6万7000円と、取引量の多い限月として3月上旬以来1カ月ぶりの高値をつけた。



水素供給、脱炭素に向け40年に6倍の1200万トンへ

政府は4日、次世代の脱炭素燃料として有力な水素の新たな導入目標の案を公表した。2040年に現状の6倍の1200万トン程度に増やす方向で、5月末にも決める。今後15年間に官民で15兆円の投資計画を検討する。目標を明確にして脱炭素に向けた企業の投資を呼び込む。

再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議を開き、17年にまとめた「水素基本戦略」を改定する方針を確かめた。4日の会議で骨子をまとめた。産業界や有識者らの意見も踏まえて決定する。

水素は燃料として使っても二酸化炭素（CO2）が出ない。燃料電池車や、天然ガス・石炭にかわる発電の燃料としての利用が検討されている。

政府は30年度の発電量のうち水素とアンモニアで約1%まかなう計画だ。製鉄や航空機での活用も視野に入れる。

現状の供給量は年間約200万トンで、政府は30年に300万トン、50年に2000万トンを目指す方針を掲げてきた。新たに40年の目標を設定し、普及の道筋を示す。

骨子ではサプライチェーン（供給網）の構築を政府が後押しする方針を記した。アジアやオーストラリア、中東などを含めた供給体制をつくる。

環境に配慮した水素の生産手法に関する世界基準づくりを日本が主導する方針も盛り込んだ。再生エネや天然ガスなどの製造手法にかかわらず、水素の製造時に出るCO2排出量で評価する基準をつくることを提起する。

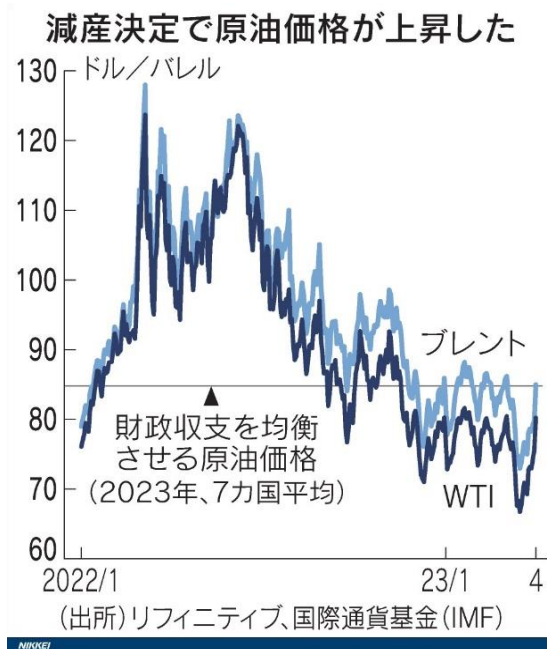
日本が議長国を務める主要7カ国（G7）の会合でも議論する構えだ。



産油国の自主減産、米国との分断鮮明 インフレ懸念再び

石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の産油国の一部が2日、追加減産を表明した。米国にとってインフレ圧力となるほか、ロシアを利する形となる。反発が予想される中、産油国があえて減産を決めたことは米国の中東での存在感低下と、分断の深刻さを浮き彫りにしている。

米欧の金融不安によって、3月中旬から原油価格は下落基調が続いていた。米原油先物は3月20日に1バレル64ドル台と、1年3カ月ぶりの安値をつけていた。



国際通貨基金（IMF）の推計によると、2023年の財政収支が均衡する原油価格はサウジアラビアが1バレル66.8ドル、UAEは65.8ドル。今回、追加減産を表明した8カ国のうち、主な7カ国平均で84.8ドルとなる。これを割り込む市場環境は、歳入の大半を原油に頼る産油国には望ましくない。

注目なのは、サウジなどが原油市場の安定を優先し、米国の希望を意に介さない姿勢を一層鮮明にしたことだ。

足元で米国の消費者物価指数の伸びはエネルギー価格高騰の一服などで和らぎつつある。このタイミングで減産に踏み切れば、インフレ懸念が再び高まりかねない。

減産はロシアにとって追い風となる。ロシアのノワク副首相は2日、2月に表明済みの日量50万バレルの減産を23年末まで続けると述べ、サウジなどと足並みをそろえた。ロシアは21年度時点で、国庫収入の4割を原油などエネルギー収入が占める。原油価格の上昇はロシアの収入増に直結する。

米バイデン政権は2日、減産決定を受け「このタイミングでの減産は賢明ではない」と批判した。



産油国にとって反発は織り込み済みだろう。「サウジとイランの外交正常化で米国の存在感が低下し、米国に配慮する必要性が下がった」とニッセイ基礎研究所の上野剛志氏は分析する。

石油への依存度を下げ産業を育成するためにも、サウジなど産油国は提携相手を多様化しようとしている。米国が中東への関与を低下させる中、中国は3月にサウジとイランの国交正常化合意を取り持つなど存在感を増している。

市場では原油相場は今後高止まりが続くとの見方が多い。米国では脱炭素への対応でシェールオイルの生産が低迷。米エネルギー情報局（EIA）によると、米国の原油生産は23年1月時点でコロナ禍前のピーク（19年11月）を4%下回るなど、中東の減産分をカバーするのは難しい状況だ。

減産発表を受け、3日の米原油先物は一時前週末比8%高の81ドル後半まで急騰した。米ゴールドマン・サックスは2日、今回の減産によって23年12月末に原油価格は1バレル95ドルまで上昇するとの見通しを示した。

「原油高になればインフレ圧力が強まり、各国の追加利上げや世界経済を下押しするリスクが高まる」（楽天証券経済研究所の吉田哲氏）との指摘もある。



イラン・サウジ、北京で外相会談

外交関係の正常化で合意したイランとサウジアラビアが6日に北京で外相会談を行う方針であることが分かった。イラン外交筋が4日、明らかにした。

中東の覇権を争って対立してきたイランとサウジは3月、中国の仲介で関係正常化に合意し、2カ月以内の大使館再開で一致していた。外相会談の場が北京となり、米国の影響力が低下する中東外交で中国の存在感がさらに高まりそうだ。

外交筋によると、イランのアブラヒアン外相とサウジアラビアのファイサル外相は、関係正常化に関して協議するほか、中東地域の情勢や国際情勢、エネルギー問題についても話し合う。

イラン政府当局者らによると、両国の事実上の代理戦争となっているイエメン内戦の終結を目指すことや、サウジがイラン核合意の再建を支持することなど5項目で両国は一致している。外相会談では、これらについて協議を進めるとみられる。

イランメディアによると、イランのライシ大統領は、サウジのサルマン国王からのサウジ訪問の招待を受け入れた。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	2/21～2/27	81.38	▲2.22	135.92	1.30	69.57	▲1.21
	2/28～3/6	82.68	1.30	137.30	1.38	71.40	1.83
	3/7～3/13	81.98	▲0.70	137.19	▲0.11	70.73	▲0.67
	3/14～3/20	75.35	▲6.63	134.47	▲2.72	63.73	▲7.00
	3/21～3/27	74.83	▲0.52	132.19	▲2.28	62.21	▲1.52
	3/28～4/3	78.69	3.86	133.23	1.04	65.94	3.73
水曜日～ 火曜日	2/22～2/28	81.22	▲1.98	136.42	1.40	69.69	▲0.96
	3/1～3/7	83.13	1.91	137.26	0.84	71.76	2.07
	3/8～3/14	81.23	▲1.90	136.60	▲0.66	69.79	▲1.97
	3/15～3/21	74.20	▲7.03	134.54	▲2.06	62.79	▲7.00
	3/22～3/28	75.41	1.21	132.08	▲2.46	62.64	▲0.15
	3/29～4/4	79.53	4.12	133.63	1.55	66.84	4.20

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート